

令和2年第5回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年4月15日(水) 17:35～18:22

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	北村 誠吾	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣(地方創生)
同	萩生田 光一	文部科学大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 緊急経済対策の効果について

(2) デジタル・ニューディールの全国展開に向けて

3. 閉 会

(資料)

資料1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の経済効果試算(内閣府)
資料2	雇用を守るために(有識者議員提出資料)
資料3-1	デジタル・ニューディールの全国展開に向けて(有識者議員提出資料)
資料3-2	デジタル・ニューディールの全国展開に向けて(参考資料) (有識者議員提出資料)
資料4	地方創生の取組(北村臨時議員提出資料)
資料5	地方大学の活性化に向けて(萩生田臨時議員提出資料)

(概要)

(西村議員) それでは、ただ今から、第5回経済財政諮問会議を開催する。

本日は、まず、「緊急経済対策の効果」について、そして、昨今の状況下で、より一層加速の必要性が高まっている「デジタル・ニューディールの全国展開」について、御議論いただく。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、安倍総理、菅官房長官、私以外の皆様は、テレビ会議による御出席となる。

○緊急経済対策の効果について

(西村議員) 早速、議事に入る。最初に「緊急経済対策の効果試算」について、内閣府から説明する。

(多田内閣府政策統括官) 資料1で御説明する。

1ページ、緊急経済対策のインパクトである。緊急経済対策の内容は、大きく「緊急支援フェーズ」と「V字回復フェーズ」の2つから構成されており、「今後への備え」の予備費の創設も含めて、「緊急支援フェーズ」における感染拡大防止と雇用の維持、事業の継続に重点を置いている。

左下、2009年4月の「経済危機対策」と比較して、今回の対策は、財政支出39.5兆円、事業規模108.2兆円と、リーマンショック時の対応を大きく上回る規模となっている。

右下の各国との比較においても、世界経済が戦後最大とも言うべき危機に直面している中、我が国の今回の緊急経済対策は、世界的に見ても最大級となっている。

2ページは今回の緊急経済対策の効果の試算結果となる。

今回の緊急経済対策には、雇用の維持や事業の継続、その後の力強い回復実現のための各種の施策が含まれているが、これら施策のうち、財政支出が直接的にGDPを下支え・押し上げる効果を取り出して試算すると、実質GDPに換算して最大で約3.8%程度の効果があると見込まれる。

なお、今回はV字回復に至る時間軸を見通すことは困難であることから、期間を区切った年度展開は行っていない。

下の2つの棒グラフの左側、昨年12月に策定した総合経済対策のうち今後執行が見込まれる財政支出9.8兆円程度の中で直接GDPに寄与する分を取り出して試算すると、国土強靱化等の公共投資の執行などを中心に1.1%程度となる。

次に右側の棒グラフは、今回新たに追加したものであるが、青色部分の事業者や家計への給付金等による雇用維持・生活下支え策が大きなウエートを占めており、これらの中で直接GDPに寄与する財政支出の合計は14兆円台半ばであり、これを基に試算したGDPの下支え・押し上げ効果は最大2.7%程度となる。

なお、新たに創設する給付金は、厳しい状況にある事業者や世帯に対するものであるため、多くが貯蓄に回ることなく、そのまま支出に充てられると考えられ、支出性向を1と想定しているが、他方で、感染症の影響による不確実性等も考慮すると、この支出性向は幅をもって見る必要もある旨を注釈した上で、最大3.8%程度とした次第である。

3ページ、このほかにも、本対策の中には、資金繰りに影響を受ける全ての事業者

を支援し、事業の継続や雇用の維持を強力に支えるセーフティーネット効果がある施策を盛り込んでいる。具体的には、日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保での融資の継続・拡充、都道府県の制度融資を活用した民間金融機関による実質無利子での融資といった総額で37兆円規模の中小企業向け資金繰り支援策や、一番下にあるとおり国税・地方税・社会保険料の納付を無担保かつ延滞税無しで1年間猶予する26兆円規模の特例措置などを実施することとしている。

以上、今回の緊急経済対策は、GDPを下支え・押し上げる直接の効果のみならず、雇用と事業を守り抜く力強い効果が見込まれる。

（西村議員） 次に、新浪議員から民間議員の御提案を御説明いただく。

（新浪議員） 今回のコロナショックの今後としては、大きく2つのシナリオが考えられる。

シナリオ1は、非常事態宣言がほぼ予定どおり終わり、夏頃までには国内の感染がある程度収束してV字回復していく。これは、いわゆる「アフターコロナ」が早々に来るというシナリオ。

シナリオ2は、現在の非常事態宣言が終わったとしても、国民は新型コロナウイルスの感染に若干ながらも怯えながら生活を続けるような状況がずるずると長く続くような事態。つまり、新型コロナウイルスと付き合いながら生活していく「ウィズコロナ」が継続してしまうシナリオ。また、伝染病発生のサイクルが非常に短く、SARSからあまり長く経っていないところに、この新型コロナウイルスが出てきたことで、今後、伝染病との闘いがますます続くことが予想される社会になるのではないかと。

シナリオ2の場合は、在宅勤務を中心に広範な行動変容が起こり、社会構造が変わってきてしまう。つまり、レス・トラベル、レス・ワークスペース、レス・ラグジュアリー、レス・レストラン、レス・リアル飲み会といった具合に、新型コロナウイルス発生以前と比べて多くの「レス」が生まれ、直接的・間接的に関係する産業では、大きな需要の収縮が生じる。したがって、そうなった場合には、雇用・家計・事業を守ることは、大変困難になる。

もちろん、先ほど申し上げた1つ目の早期収束シナリオが一番望ましいことは当然だが、IMFも1930年代の世界恐慌以来の大不況になると予測している。海外の状況を見ると、1つ目のシナリオは、国内だけが早期収束したとしても厳しく、経済を運営していく上ではなかなか現実的ではないのではないかと。ただし、アビガンなどの薬の効果が明確となり早期投入を行うことができれば、このシナリオも現実味を帯びてくるかもしれない。また、中国の状況もよく観察していく必要がある。

しかし、現状では、この新型コロナウイルスと相当長期的な闘いをしていくことは避けられないのではないかと。つまり、シナリオ2「ウィズコロナ」を前提に準備を怠らないということが必要。

非常事態宣言の下、多くの国民や事業者は自粛している。今回の緊急経済対策は、この方々へのいわば救命措置の役割。来週にも補正予算が成立すると聞いているが、今回の緊急経済対策に盛り込まれた、休業時に雇用を維持するための雇用調整助成金や給付金、企業への資金繰り支援等の108兆円の経済対策をとにかく一刻も早く実行していただき、まずは短期的、止血的な対応を行うことで、政府は国民に対してしっかりと安心を届ける必要がある。そして、雇用・家計・事業を守っていく意思を強く示すべき。また、これを機に、是非ともマイナンバーの活用による早期支払いの仕組み

の検討もお願いしたい。

この非常事態宣言の下で、厳しい外出自粛要請が続く中、サービス業、とりわけ飲食業などは、極めて厳しい状況におかれている。稼働していなくても家賃を払わなければならない、経営が非常に圧迫されて廃業しなければいけないという声が日に日に大きく聞こえてくるという状況。そこで、不動産を賃貸する事業者に対して、賃料の支払い猶予に加え、未払いでの立ち退き要求の回避についても政府から強く要請していただき、それに伴い家主側には、今回の緊急経済対策で積極的に金融支援を行うといった、より一層踏み込んだ対策が必要。

先ほど、新型コロナウイルスの影響が長引くと、需要に大きな収縮が起きると申し上げたが、一方で新たな需要も創造される。在宅率が高くなることにより、デジタル産業、eコマースやフードデリバリーなどは、これまでに輪をかけて成長する。また、それを支える物流も大きな成長分野で、健康意識が高まることによって、ウェブを使った健康関連ビジネスなども成長すると見込まれる。

とりわけ高齢化が進む中で、国内事業としてデジタルを使った医療・介護も引き続き大きな需要がある。農業もテクノロジーを活用して大規模化することで、大いに成長の余地のある分野である。

また、海外の経済状況が非常に厳しい中で、今般の経済対策も上手く活用してサプライチェーンの国内回帰を進めるべきであり、その推進により、技術がある国内中堅企業の維持・発展にもつながる。

シナリオ2は、長引けば長引くほど、行動変容により今のままの雇用や家計・事業を維持するのは大変困難となる。今、申し上げたような新たな成長分野に人材を円滑に移動することで、結果的に雇用・家計・事業を守ることにつながる。そして、日本経済の明るい未来が拓けると考える。そのためにも、今のうちから在宅での兼業や副業を積極的に後押しするなど、人材移動を促す環境整備に取り組むべき。

最後になるが、この新型コロナウイルスとの闘いに勝ち抜いていくためには、今回の108兆円の経済対策の成果についても、随時、経済財政諮問会議を開催して、対策の実効性や課題を精査し、必要に応じて、対策の見直しや追加の施策の検討を機動的に行っていくべき。

(西村議員) それでは、意見交換に入る。まず、出席閣僚から御意見を頂く。

(高市議員) 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の内定を取り消された方や離職された方を会計年度任用職員や任期付職員として採用するなどの取組は、既に神戸市や神奈川県をはじめとして先駆的に開始され、各地で急速に広まっている。こうした動きは御提案の趣旨にかなうものであり、総務省としても必要な助言・支援を進める。

(西村議員) 続いて、民間議員から御意見を頂く。

(中西議員) 企業経営者は、今、新浪議員から御説明があったシナリオ2「ウィズコロナ」となるシナリオをしっかりと想定しておく必要がある。単に怯えるだけではなく、世の中の仕組みが変わることを前向きに捉えて、新たな経済成長に結び付けていくことが非常に重要。

それに加えて、今、諸外国から入ってくる様々な情報は、日本よりもはるかに厳しく、ロックダウンも長続きしそうな雰囲気も出てきている。そういう中で、産業界としては、日本が特に注力していくべきことは、Society 5.0を意識したデジタル化の一

層の推進と、働き方改革をより効率的・制度的に遂行することによる労働生産性の向上という2点であり、この点をしっかり考えながら企業経営の舵取りをしていくことが重要。

国に対して様々な雇用対策等を迅速に実施していただくことをお願いすると同時に、産業界としてもしっかり考えていきたい。

(竹森議員) 危機が長引くか、早く終わるか二つのシナリオがあるという新浪議員の指摘は、誠に正しい問題提起。

ただ、長引くかどうかは、我々の力と無関係に外部の力だけで決まるのではない。感染状況の管理を改善することが、医療崩壊さらには経済崩壊に対する最善の策になる。ワクチンの実用化は来年の秋ぐらいという見通しだ。先進国の中では、来年の秋までずっと隔離が続けば、経済が持たないという懸念が強まり、模索が始まっている。ようするに、ワクチンができない不安定な状態の中で、感染症をどうやって管理していくかが課題。そのためには、感染者をピックアップして隔離することが不可欠。日本でもようやく、感染症検査は増えたが、次に抗体検査が必要であり、さらに、アプリなどを開発して感染者との接触を管理していくことが大切。そういうことを行い、ある程度、感染者の隔離に成功すれば、徐々に経済の正常化が可能。こうした感染者の特定化と感染情報の改善がない限り、「V字回復フェーズ」には到達できない。

経済財政諮問会議は経済が専門だが、今回に限っては医療問題が経済問題を引き起こしているのだから、できる限り医療の側の情報と経済の情報を併せて議論していくことが必要ではないかと感じている。

(柳川議員) 経済対策をしっかり策定していただいて、御報告があったように進められていくわけであるが、以前から申し上げているように、素早く、そして、分かりやすく国民に提示していくということが一番重要。引き続きしっかりやっていただきたい。

それから、新浪議員からお話があったように、事態は時々刻々変わっていく。世界経済全体もかなり大きく時々刻々変わっていく。その状況を見ながら、柔軟に施策を考えていくということが重要。諮問会議でも随時、そういうところをチェックして、提言が出せるようにしていきたい。

それから、資料で出したように、雇用を守る、事業を守るというところは、この感染防止対策の影響で色々苦しんでいる困っていらっしゃる事業者あるいは働いている方々が出てきている中で、ここをしっかり守っていくということが将来の大きな経済の活性化にもつながる重要なところだと思う。

また、守るだけではなくて、新しい雇用を創っていく。先ほど「ウィズコロナ」という話があったが、やはり、ある程度、長引くとすると、今までとは違う経済の体制、あるいは、今までと違う「稼いでいく」仕組み、今までと違う働き方を推進していかなければいけない。そういう意味では、デジタル・ニューディールが今日の次の議題にあるが、しっかりと雇用を創っていくという対策も、是非、考えていくべき。

新浪議員から「ウィズコロナ」というお話があったが、いわゆるV字回復という時には、コロナの問題がすっきり終わって、さあこれからは経済に全て注力をして、というシナリオが来れば一番良いのだが、場合によっては、やはり、感染をある程度防ぎつつ経済を活性化していく方策を探っていく。これは、決して感染防止を蔑ろにするということではなく、しっかり感染を防ぎながらも、経済をより活性化していく仕

組みを考えていくということがこれから必要になってくると思う。その点では、感染拡大防止の議論と経済政策の議論とをクロスさせながら、そこをしっかりと連携を取って議論していくことが、これから非常に重要。そのためには、この後、出てくるようなデジタル化の推進であるとか、とれる対策を取っていくということが必要になってくるかと思う。

（西村議員） それでは、民間議員から御指摘のあった雇用の維持・拡大あるいは働き方といったことについては、御指摘を踏まえて、厚生労働大臣はじめ関係大臣と密接に連携して、対応していきたい。

○デジタル・ニューディールの全国展開に向けて

（西村議員） 次の議題「デジタル・ニューディールの全国展開に向けて」に移る。ここからは、北村地方創生担当大臣と萩生田文部科学大臣にも御参加いただく。

まず、柳川議員から、民間議員ペーパーの御説明をお願いします。

（柳川議員） 資料3「デジタル・ニューディールの全国展開に向けて」について、先ほどからお話があるように、今、このある意味で経済的にはピンチの状況を、是非、積極的なチャンスに変えていく必要がある。その中での非常に大きな要素がデジタル化の推進であり、資料にあるように、スピード感を持って社会全体のデジタル化を推し進めていくことが、新しいチャンスを創り出す大きな鍵だろうと思う。

今回の感染症対策の結果、在宅でテレワークできるという人が増えてきている。それから、デジタル技術を使えば、その点では、都心のオフィスでなくても仕事ができるという認識も広がりつつある。こういうことを、都市部ではなく地域を活性化させる社会価値につなげていくということは、今回の危機対策だけではなく、将来の大きなV字回復を達成していく上でも必要。

このV字回復の話は今しなくても良いのではないかという議論もあるが、実はこういう話は、今からしておかないと、すぐにできるものではない。それから、将来のある意味での経済の活性化の道筋を付けておくことが、今、そこでお金をたくさん出していくことが可能になる。したがって、今の経済対策をきっちりやっていくためにも、こういう将来への道筋を考えていく必要がある。

この資料においては、デジタル化は様々な面があるが、スマートシティの推進と、地方大学のSTEAM人材の育成ということを中心に柱として書いている。1ページから2ページにかけては、スマートシティの推進ということで、スマートシティの話は経済財政諮問会議でも何度も議論されてきているが、やはりこのデジタル化を都市にしっかりと根付かせることによって、都市の生産性を圧倒的に高めていくということ、この今の時期だからこそ、しっかりと方向性を明確にしてやっていくべきだろう。

とはいえ、スマートシティはなかなか、ぼわっとした概念であり、様々な方々が様々な方向で議論している、あるいは、取り組まれている。官民データ活用の下で、しっかりと目指すべき方向性を明確にして、法的な枠組みの下に強力的に推進すべき。ということで、ここでは15の政令指定都市と69の中核市等を中心として、特徴あるスマートシティ構想を産学官連携で立案・再構築してほしい。その点では、今、審議中のスーパーシティ法案も有効に活用すべきだということを書いている。

もちろんハード・ソフト両面での支援と、大胆な規制改革を重点的に取り組むべきであり、データの有効活用を図るようなワイズ・スペンディングに対して、財政上の

インセンティブを付与すべきだと書いている。

二番目が、地方大学におけるオンライン教育やS T E A M人材育成の拡充ということで、やる気のある地方国公立大学を中心に、ある意味で世界とオンラインでつなぐことができるということ、今、多くの人々が認識したことなので、こういう取組を徹底的にバックアップして、地域経済の担い手を育成していくべきだと書いている。

2ページの最後のところだが、やる気のある国立・公立の地方大学を中心に、まずは、新規に10校程度絞り込んで選定し、継続的にS T E A M人材の定員の拡充や、ここが大事だと思うが若手を含めた民間人教員の特別枠での採用が、ある意味で活性化させていく大きな肝だと個人的には思っている。それから、理工系に加えて経済学部・経営学部の学部等を活用したS T E A M人材の育成も強化すべき。

ある意味で、オンライン教育を大前提にすると、地方大学だけではなくて、国内の他大学の優れた講義も受けられるような単位互換制度や、あるいは海外の単位互換制度もあっても良いのかもしれないが、こういうことをすると今までにない教育ができるので、しっかり考えていただきたい。そのためには、やはり大学運営の裁量性の拡大と経営体制への民間人の活用と併せて、文部科学省が中心となって基準を明確にして、国立大学への運営費交付金や公立大学への地方財政措置等について、大胆にメリハリを付けて配分すべきと書いている。

いずれにしても、デジタル化の話については、徹底したデジタル化により、我々がこの危機を乗り越えて、チャンスに変えていくということが大事であり、この対応については、是非、次回の経済財政諮問会議で緊急提言的なものを出したい。

(西村議員) それでは、意見交換に入る。まず、出席閣僚から御意見を頂く。

(北村臨時議員) 「デジタル・ニューディールの全国展開」について、資料4により地方創生の取組を説明する。

1ページ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方と東京圏との転入・転出を均衡するとの目標を堅持し、この達成に向けた取組を強化している。

2ページ、未来技術の活用は、企業の生産性向上による地域経済への活性化等に資することから、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地域のSociety 5.0の実現を強力に推進している。このため、関係省庁と連携し、未来技術の実装を目指す各地域の取組について、地方創生推進交付金Society 5.0タイプ等により支援するとともに、スーパーシティ構想の早期実現を図る。

3ページ、地域における若者の起業・就業を促進するため、地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産官学連携による特色のある研究開発やS T E A M人材を含む専門人材育成等の優れた取組を重点的に支援している。今年度より、計画作成支援枠を新設するなど、引き続き大学交付金の効果的な運用を図る。

今後とも、将来にわたり活力ある地域社会の実現に向けて、関係各省と連携して取り組んでいく。

(萩生田臨時議員) 資料の1ページ、都市部と地方では、大学進学率などで隔たりがあり、地域の活力低下や都市部から地方へ優秀な人材の還流が課題。地方大学では、地域ならではの人材を育成・定着させ、地域経済・社会を支える基盤となるための機能強化が必要。このため、産学官の緊密な連携や、文理の枠にとらわれないS T E A M人材の育成や数理、データサイエンス、A I教育の拡充により、地方創生の中核となる地方大学の強化が重要。

2 ページ、地方大学には、地方発展に貢献する好事例が存在。弘前大学では、地域住民の健康情報データを継続的に取得し、認知症等の予測や健康増進のビジネス化に貢献。三重大学では、ITを活用した最先端の農業プロジェクトを実践し、雇用創出や高収入農業を実現。はこだて未来大学では、STEAM人材を育成する学部を設置している。その他の地方大学でも、積極的な取組が計画、実施されている。

3 ページは、地方大学の活性化に向けて、オンライン教育の拡充や産学連携を実施する。オンラインを活用した海外大学との双方向の授業や新型コロナウイルス感染症対策として、大部分の大学がオンライン授業を実施又は検討中としている。また、単独では開設が困難な授業科目を共同で開設することなどについて、国立・公立・私立の枠組みを越えて取り組めるよう、年内に大学等連携推進法人の制度化を予定。

(高市議員) スマートシティの推進に関して申し上げます。

総務省では、「データ利活用型スマートシティ推進事業」を通じて、交通・観光などのデータを総合的に利活用して地域課題の解決に取り組む地方公共団体などを支援し、さらに、その成果の横展開を推進する。

あわせて、スマートシティのセキュリティ要件を明確化し、普及を進める。

また、情報インフラの整備に関しては、昨年6月に策定した「ICTインフラ地域展開マスタープラン」に沿って、データ流通を支える情報通信インフラの整備を促進するとともに、地域のニーズを踏まえたローカル5Gの実証による地域課題解決モデルの構築に取り組んでいく。

(麻生議員) 日本は、敗戦後の復興やオイルショック、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災を含め、幾多の危機を乗り越えてきた。今回の新型コロナウイルスの感染対策に対して、G7・G20各国との協調は極めて上手く進んでいる。まずは、感染の収束に最大限の注力を注ぐべき。それに伴う経済の収縮に、今のうちからしっかり対応することが重要。したがって、先般策定をした事業規模が108兆円に上る緊急経済対策にあるとおり、我々としては、今回の資料にもある総額45兆円規模の質・量ともに万全の資金繰り支援を行い、目先、雇用・事業の継続等々に対応してもらう雇用調整助成金を大幅に拡充する。また、企業に対しては資金繰りに極めて大きい影響を与える納税・社会保険料の納付猶予を行う。また、6兆円を上回る現金給付など財政・金融・税制等々を総動員して、事業の継続、また、雇用やその他の施策により、生活維持等に万全を期して、その後のV字回復が更なる成長につながっていくということだと思っている。

したがって、その中でデジタル技術を利用して、医療や教育だけではなくて、企業の活動、地方創生、まちづくり等のあらゆる分野において、感染が収束した後を見据えて、生産性を向上させることにより、新たな経済社会、これまでになかった経済社会を創っていく必要がある。

(西村議員) 続いて、民間議員から御意見を頂く。

(中西議員) デジタル・ニューディールに関して2点申し上げたい。

まず、一点目は、日本の弱さは東京一極集中にあり、分散化が社会のレジリエンスの向上に必須。今までの分散型システムは地方を何とか活性化するという観点であったが、現在では、日本全体の大きな危機に対する体力を強めるためにも非常に重要なテーマになってきたと認識。また、それを推進する上で、柳川議員から説明があったように、スマートシティというコンセプトが今まであまり明確でなかったが、今、言

ったような観点から、各地方の本当の意味での強みをしっかり打ち立てる施策として、スマートシティの展開を推進していくべきだと強く認識。柳川議員から御提案いただいたプロジェクトの推進を、是非、強力に図っていきたい。その際、地方については都市に限らず広域で考えた方が良い場合も多い。

二点目、今申し上げたことを進めていく上では、大学との関係は大変重要。経団連は、大学との産学協議会を1年強続けてきたが、そこでも、地域における大学の重要性は非常に大きなテーマ。大学が地域の特性について大きな関心を持つべきであり、協議会の中で、実際に地域特性に関心を持って既に取り組んでいる事例もいくつか上がってきている。これを一緒に盛り立てていくような本当の意味での地方での産学協同に加えて、地方自治体や我々も協力して大きな展開を図っていくべき。そのような中で、民間議員ペーパーにも出てくるSTEAM教育については、理系に限らず、アートと言うかデザイン、つまり、地域の将来をどう設計していくかという観点での研究と教育を推し進めていくべき。

地方の重要性、そして、地方の大学と地域との関連性を強めた動きを、是非、図っていきたい。

（竹森議員） まず、テレワークについて、今、アメリカでもソーシャルディスタンスが重要になっており、それに成功している地域とそうでない地域がある。その違いを説明するのは、インターネットコネクティビティーの格差だという研究がすでに出ている。日本の場合、ブロードバンドが全国に通じていないという問題がある。ウイルスの感染が、東京や他の大都市から地方に拡大した場合には、ソーシャルディスタンスが地方でも必要になってくる。そういった場合、インターネットコネクティビティーが死命を制する問題になるため、ブロードバンドの普及は、前倒してやるべき。

ブロードバンドのコネクティビティーがあって、生産拠点を東京など中心地から、地方へ転換するという次の段階の戦略も可能になる。ただ残念ながら、現在は東京で集中的に起きている新型コロナウイルスの感染が地方に拡大する危険があるため、地方の首長が、東京から地方に人が来るのは止めてくれと要請を出している。先ほど感染を把握し、どこにどれだけの問題があるかを認識するのが大事だと申し上げた。地方への生産拠点の移転を可能とするためにも、感染情報の徹底した管理を進めるべき。

地方大学について、京都を地方と呼ぶのは失礼かもしれないが、東京・大阪以外ということで、地方と申し上げる。京都大学の話を知ると、理論物理などの基礎科目への強みを生かした大学主催の事業、オープンイノベーションを進めていきたいとのことであった。実際、この事業への参加者が増えており、京大が支援したスタートアップ企業も、増加率は東京大学を上回っているとのことだった。また、京都学園大学が京都先端科学大学に改編したが、これは日本電産の永守会長が自分の考えに沿った大学を作るためにイニシアティブを取ったものである。

国が予算を増やす、特に教員枠を増やすための支援をするのは非常に良いが、何よりもプライベートセクターのイニシアティブが重要で、産学協働に参加する企業と大学の高い能力があって初めて成功に結び付く。成功例を積極的に取り上げて、国が民間の優れたイニシアティブをサポートする方向で進めていくと良い。

（新浪議員） 先ほど中西議員や北村大臣がおっしゃったとおり、東京一極集中は日本経済が長年抱えてきた課題であり、首都直下型地震の可能性や、正に新型コロナウイルスの感染も東京が最大であるということも考えると、リスクマネジメントや日本

経済の発展の観点からも、これを機にスマートシティを発展させ創り上げていくことが必要。ただ、スマートシティについての認知度はまだ低いので、もっと広報していただきたい。

それを進める上で、在宅勤務は絶対に必要なわけだが、先ほどからあるように、まだまだハード面・ソフト面の整備が不十分であり、書類や判子文化が弊害となっているということを聞く。そういった弊害となっているものを是非とも早期に取り除いていただきたい。

また、スマートシティ構築の際のデータ提供については、オプトイン、つまり住民の同意・協力が欠かせない。パーソナライズされたより良いサービスが受けられるのであれば、自分の情報を行政に共有しても構わないという方々が8割おられるという調査もある。要は、サービスを受ける方々にとって、本当に便利なサービスを提供できるかどうかということが全て。

そして、まだ認知度の低いスマートシティではあるが、西村大臣も先日御視察された会津若松市の先行事例などでは、正にデータを活用して、住民の方々が生活を充実されているということで、私は大変感銘を受けている。こういった事例を世の中にもっと知らしめていくことが必要なのではないか。

そして、その地域にある会津大学は、正にSTEAM人材の供給先であるが、このような地方大学に対して、抜本的な拡充や、若手を含めた民間人教員の別枠定員での登用などを行い、STEAM人材を育成していくべきではないか。また、STEAM人材の育成には、高等教育だけではなく、初等・中等教育から取り組む必要があり、GIGAスクール構想を早期に進めるとともに、教育の質やソフト面の整備を早急に進めていくべき。

最後に、日本の企業はこのような地方の大学から採用していかなければいけないと思っている。会津大学や秋田の国際教養大学は、生徒が優秀で企業がなかなか採用できないと聞くが、企業がこぞって生徒を採用したくなる地方の大学をもっと創っていくことが必要。そのために、スマートシティとともに、地方大学そのものを合わせて支援していくことが必要。

（西村議員） 会津のスーパーシティ構想は私も視察させていただき、地域住民も非常に協力的にデータを提供し、そして、そこにはIT企業も立地し、また、学生もベンチャーを起業するという地方の小さな都市だが、非常に良いモデルになるのではないかと期待している。

それでは、最後に総理から締めくくりの御発言を頂く。

（報道関係者入室）

（西村議員） それでは、安倍総理、よろしく願います。

（安倍議長） 本日は、まず、緊急経済対策について御議論いただいた。

本経済対策は、国民の命と健康、そして、生活を守り抜いていくということを最重視して策定したものであり、本日報告された試算によれば、実質GDPを3.8%押し上げる効果があるなど、経済の下支えにも大きく資する。

特に、雇用を守ることは、経済における政治の最大の責任である。

雇用されている方々については、雇用調整助成金制度を大幅拡充して、休職中の賃

金補償を国費によって最大9割まで正規・非正規を問わず行う。

さらに、甚大な影響を受けて収入が減少した御家庭には、30万円の給付金、また、80万円までの返済免除特約付きの緊急小口資金などの御利用も可能。

また、厳しい状況にある中小・小規模事業者は、これに加えて、税・社会保険料の支払猶予や実質無利子・無担保、5年間元本返済据置の融資制度を御利用いただき、さらに、フリーランスを含めた個人事業主は100万円、そして、中堅・中小企業には200万円の現金給付を行う。

政府としては、必要とされている方々に、一刻も早く支援できるように、補正予算をできる限り早く国会にお諮りをした上で、速やかに実行に移していく。

そして、現在、私たちは大変厳しく困難な日々を送っているが、このピンチを未来に向けた社会変革の契機としていかなければならない。本日もこうした観点から、「デジタル・ニューディール」の全国展開について議論を行った。

北村地方創生担当大臣には、総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣など関係閣僚と密接に連携をし、強力に取組を加速してほしい。

特に地方大学におけるSTEAM人材の育成は、東京一極集中を是正し、活力ある地域づくりを進めていく上においては不可欠である。

文部科学大臣及び総務大臣に、大胆な改革に取り組んでいただきたい。
(西村議員) それでは、マスコミの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で、本日の会議を終了する。

(以上)